

(住宅)

昭和48年から平成15年までの住宅・土地統計調査による専用住宅1戸当たりの状況を見ると、平成5年までは延べ面積及び居住室数が増加傾向となっており、平成5年以降は延べ面積は横ばいとなっている一方、居住室数は減少傾向となっています。

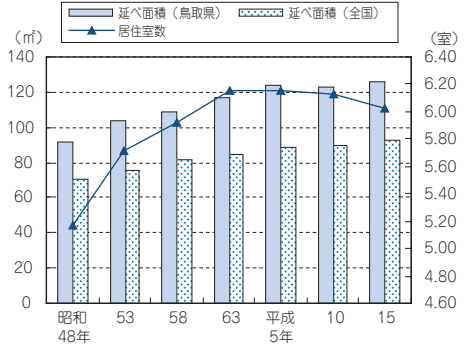
また、空き家数・空き家率の推移を見ると、空き家数は長期に渡り増加傾向となっており、空き家率は昭和63年から平成5年に横ばいとなった以外は、上昇傾向となっています。

建築着工統計調査による新設住宅着工戸数の推移を見ると、平成16年以降減少傾向にありましたが、平成19年は改正建築基準法の影響により大幅に減少しました。

住宅に関する主な指標

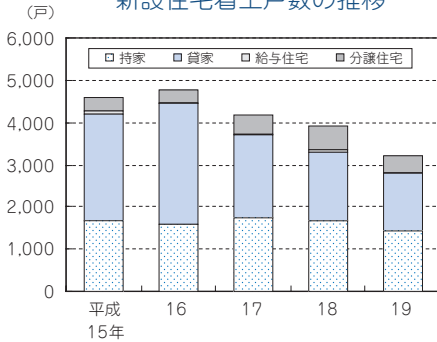
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
持ち家比率	70.4%	16	62.1%	17
持ち家延べ面積 (1世帯当たり)	150.7㎡	8	119.8㎡	17
住宅地平均価格 (1㎡当たり)	29,200円	38	58,100円	19

専用住宅1戸当たりの状況



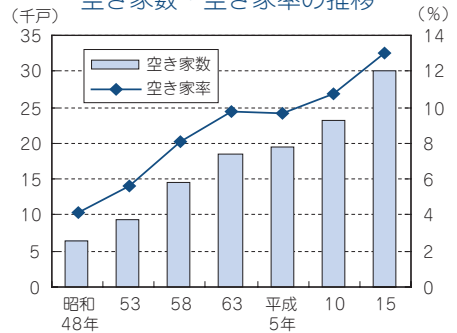
資料 総務省「住宅・土地統計調査」

新設住宅着工戸数の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

空き家数・空き家率の推移



資料 総務省「住宅・土地統計調査」

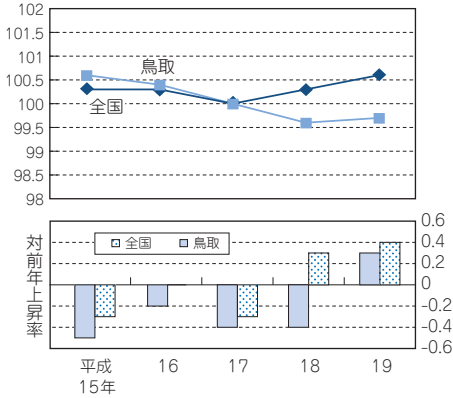
利用別新設住宅着工戸数

単位：戸・㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成15年	4,581	405,006	1,670	245,663	2,518	123,405	75	3,453	318	32,485
16	4,760	386,399	1,585	231,024	2,859	123,573	7	1,027	309	30,775
17	4,168	381,872	1,738	243,963	1,961	89,661	14	993	455	47,255
18	3,908	379,171	1,668	239,064	1,619	78,877	58	2,742	563	58,488
19	3,205	320,282	1,429	199,598	1,363	75,276	5	830	408	44,578

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

消費者物価指数（総合）



（消費者物価指数）

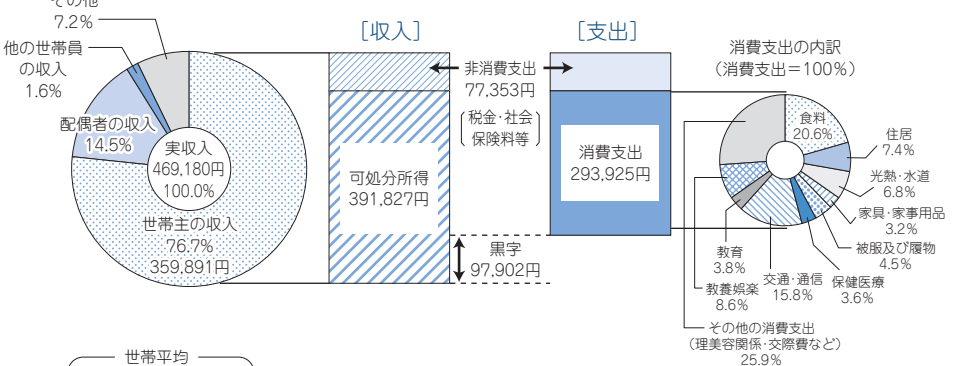
平成19年平均消費者物価指数（平成17年＝100）を見ると、鳥取市の総合指数は99.7で、平成18年と比べ、0.3の上昇となり、全国の総合指数は100.6で、平成18年と比べ、0.4の上昇となっています。

（家計）

平成19年の家計調査によると、鳥取市の勤労者1世帯当たり月平均の可処分所得は391,827円となっています。

一方、消費支出を見ると、293,925円となっており、その内訳は、「食料」の占める割合が最も高く、次いで「交通・通信」「教養娯楽」の順となっています。

平成19年平均1世帯当たり1か月間の収入と支出（鳥取市勤労者世帯）



世帯平均

世帯人員	3.38人
有業人員	1.74人
世帯主の年齢	45.8歳

※ここでいう1世帯当たり1か月間の収入とは、ボーナス等も含めた年間の収入を12か月で割った1か月当たりの平均値です。

資料 総務省「家計調査」

主要家計指標（鳥取市勤労者世帯1ヵ月）

単位：人・円・%

年次	平均世帯人員	可処分所得 (A)	消費支出 (B)	平均消費性向 (B) × 100 (A)	黒字	貯蓄純増 (C)	平均貯蓄純増 (C) × 100 (A)
平成15年	3.77	422,134	283,777	67.2	138,358	93,437	22.1
16	3.40	372,752	282,511	75.8	90,241	70,354	18.9
17	3.37	364,421	291,503	80.0	72,919	44,530	12.2
18	3.65	419,463	298,936	71.3	120,526	80,994	19.3
19	3.38	391,827	293,925	75.0	97,902	80,374	20.5

注) 可処分所得＝実収入－非消費支出
貯蓄純増＝(貯蓄＋保険掛金)－(貯蓄引出＋保険取金)

資料 総務省「家計調査」